

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	155,739	163,998	168,247	318,446	331,022
経常利益 (百万円)	5,322	10,947	13,236	14,595	21,843
中間(当期)純利益 (百万円)	2,421	7,468	7,474	4,257	12,862
純資産額 (百万円)	108,898	128,827	148,816	117,577	142,558
総資産額 (百万円)	346,433	347,543	356,144	349,862	354,784
1株当たり純資産額 (円)	272.89	322.03	370.97	294.65	356.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.07	18.72	18.73	10.67	32.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	※2 —	※2 —	※2 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	31.4	37.0	41.6	33.6	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,931	21,885	19,499	28,237	37,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,526	△7,630	△11,263	△19,120	△15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,572	△17,931	△8,225	△7,380	△25,683
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,134	20,762	21,697	24,385	21,731
従業員数 (名)	50,112	49,561	51,366	47,526	49,563

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第60期中及び第60期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第61期中、第61期及び第62期中は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	94,193	114,170	114,833	206,831	228,406
経常利益 (百万円)	4,635	4,946	4,461	10,236	12,396
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 (△) (百万円)	1,713	2,544	△647	△3,378	5,618
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	183,463	178,755	175,600	179,669	181,346
総資産額 (百万円)	360,506	358,196	353,289	357,560	357,104
1株当たり純資産額 (円)	459.74	447.96	440.08	450.24	454.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	4.29	6.38	△1.62	△8.47	14.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※2 —	※2 —	※3 —	※3 —	※2 —
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	50.9	49.9	49.7	50.2	50.8
従業員数 (名)	2,440	2,493	2,573	2,425	2,493

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第60期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、また、第61期中及び第61期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第62期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第60期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機械加工品	20,034
電子機器	31,166
全社（共通）	166
合計	51,366

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（名）	2,573
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が高水準に推移する中、設備投資及び輸出の増加等に支えられ緩やかな拡大を続けました。米国経済はサブプライム住宅ローン問題への懸念や住宅投資の伸びに鈍化が見られましたが、堅調な個人消費に支えられて比較的安定して推移し、欧州経済も内需主導の成長が継続しました。一方、中国経済は依然として輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は168,247百万円と前中間連結会計期間に比べ4,249百万円（2.6%）の増収となり、営業利益も15,121百万円と1,754百万円（13.1%）の大幅増益となりました。経常利益は13,236百万円と前中間連結会計期間に比べ2,289百万円（20.9%）の大幅増益となり、中間純利益も7,474百万円と5百万円（0.1%）の増益となりました。

#### ① 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は72,249百万円と前中間連結会計期間に比べ4,481百万円（6.6%）の増収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果13,704百万円となり、前中間連結会計期間に比べ387百万円（2.9%）の増益となりました。

##### 電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばしましたが、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード、及びスピーカーの売上が大きく減少しました。この結果、売上高は95,998百万円と前中間連結会計期間に比べ231百万円（△0.2%）の減収となりました。営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、1,417百万円と前中間連結会計期間に比べ1,367百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高37,982百万円とキーボード等の売上減少により前中間連結会計期間に比べ3,843百万円（△9.2%）の減収となり、営業利益も4,687百万円と90百万円（△1.9%）の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は85,500百万円と前中間連結会計期間に比べ6,148百万円（7.7%）の増収となり、営業利益は7,276百万円と1,381百万円（23.4%）の大幅増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は28,088百万円と前中間連結会計期間に比べ506百万円（△1.8%）の減収となりました。一方、営業利益は2,498百万円と599百万円（31.5%）の大幅増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が好調に推移しました。この結果、売上高は16,676百万円と前中間連結会計期間に比べ2,451百万円（17.2%）の大幅増収となりましたが、営業利益は659百万円と135百万円（△17.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ934百万円増加し、21,697百万円となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前中間純利益及び減価償却費が増加しましたが、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加等により19,499百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ2,385百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ3,633百万円の支出の増加となり11,263百万円の支出となりました。また、財務活動では、借入金の返済5,225百万円及び配当金の支払い等により8,225百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ9,706百万円の支出の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	70,840	105.6
電子機器	92,764	101.6
合計	163,604	103.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	75,798	109.7	54,764	110.9
電子機器	97,255	99.6	26,624	107.8
合計	173,053	103.8	81,388	109.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	72,249	106.6
電子機器	95,998	99.8
合計	168,247	102.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高精度ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,964百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用198百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受、即ち、ボールベアリング、すべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。HDD（ハードディスクドライブ）業界において、面記録の更なる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始され、使用部品に対する清浄度が極めて重要となってきたことから、当社の磁気ヘッド支持軸受ユニットであるピボットアッセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化を目指した開発を行っております。また、近年、プリンターやコピー機業界では、印字品質及びコピー品質の高級化が進められており、その障害となっている「装置内部で発生する電荷の移動」という問題を、当社は、導電性の高いベアリンググリースを独自に開発・製造することによって解決し、顧客から高い評価を受けております。更に、潤滑油の開発においては、HDDスピンドルモーターに使用される流体軸受用低粘度潤滑油の開発に成功し、小型スピンドルモーターの開発基盤を固めております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギアー用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は1,209百万円であります。

#### 電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等の性能の高い製品が生まれております。ディスプレイ関連製品についても、高度な物性理論、材料・要素技術を基に

して、高性能な液晶用LED (Light Emitting Diode) バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LED バックライトユニット及びプロジェクター光学ユニット部品等の開発を行っております。また、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成型技術に加え、CAD/CAE技術、光学設計技術、薄膜形成技術、更にはフォトリソグラフィ技術を駆使し次世代のモバイル液晶用バックライトユニット、中・大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めております。

エレクトロニクス関連製品として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路の開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路開発を進めております。また、当社製の高効率モーターを少ないエネルギーで効率的に駆動させる最適な駆動回路開発も進めており、製品開発面からも地球温暖化防止活動に寄与できるよう取り組んでおります。

また、その他の開発項目としてOA機器や家庭内機器を無線でつなぎ情報を転送するワイヤレス技術の需要が高まってくるとの判断でワイヤレス転送技術の研究を開始しました。

当事業にかかる研究開発費は3,557百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	399,167,695	399,167,695	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	339,167	—	68,258	—	94,756

## (5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,272	10.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	28,412	7.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,962	5.25
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 ※1	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人:株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,518	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人:株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,276	1.57
計	—	164,194	41.13

(注) ※1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成19年5月9日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,708	0.68
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	7,505	1.88
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,593	0.90
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	2,291	0.57
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	813	0.20
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフノース・コロネード5	469	0.12
計	—	17,379	4.35

4. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー

保有株券等の数 株式 8,370千株

株券等保有割合 2.10%

5. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成19年8月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	669	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	483	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	17,144	4.29
計	—	18,296	4.58

6. J Pモルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年9月12日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン信託 銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	43,031	10.78
ジェー・ピー・モ ルガン・ホワイト フライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	1,513	0.38
ジェー・ピー・モ ルガン・アセッ ト・マネジメント (ユークー) リミ テッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ ウォール 125	428	0.11
計	—	44,972	11.27

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式398,222,000	398,222	同上
単元未満株式	普通株式 780,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,222	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株及び㈱湘南精機所有の相互保有株式578株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	148,000	—	148,000	0.04
(相互保有株式) ㈱湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	165,000	—	165,000	0.04

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	776	746	713	719	739	786
最低(円)	697	641	650	631	604	666

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		20,762		21,697		21,731		
2. 受取手形及び売掛金	※2	73,088		74,692		71,883		
3. 有価証券	※3	—		805		408		
4. たな卸資産		48,113		48,632		45,904		
5. 繰延税金資産		6,908		6,678		7,056		
6. その他		9,218		9,867		9,325		
7. 貸倒引当金		△265		△237		△249		
流動資産合計		157,825	45.4	162,135	45.5	156,059	44.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		106,623		110,434		112,533		
(2) 機械装置及び運搬具		240,175		263,078		261,475		
(3) 工具器具及び備品		51,661		50,349		50,227		
(4) 土地		14,945		15,546		15,528		
(5) 建設仮勘定		1,177		2,665		1,771		
(6) 減価償却累計額		△249,392		△273,156		△270,473		
有形固定資産合計		165,191		168,917		171,063		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		9,297		8,154		8,794		
(2) その他		3,285		3,077		3,179		
無形固定資産合計		12,583		11,231		11,973		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	9,876		9,083		11,318		
(2) 長期貸付金		50		54		54		
(3) 繰延税金資産		298		1,479		990		
(4) その他		1,710		3,214		3,283		
(5) 貸倒引当金		△53		△0		△0		
投資その他の資産合計		11,882		13,830		15,646		
固定資産合計		189,657	54.6	193,980	54.5	198,684	56.0	
III 繰延資産		60	0.0	27	0.0	40	0.0	
資産合計		347,543	100.0	356,144	100.0	354,784	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	30,756		30,313		27,743		
2. 短期借入金		64,808		55,720		57,639		
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		9,115		11,000		14,121		
4. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		15,000		—		
5. 未払法人税等		2,626		2,745		4,418		
6. 賞与引当金		5,288		6,099		3,823		
7. 役員賞与引当金		—		20		69		
8. 事業構造改革損失 引当金		2,898		568		636		
9. その他	※2	19,595		18,656		22,701		
流動負債合計			138,088 39.7		140,124 39.3		131,154 37.0	
II 固定負債								
1. 社債		36,500		21,500		36,500		
2. 長期借入金		43,000		43,000		42,000		
3. 退職給付引当金		640		1,923		1,661		
4. 執行役員退職給与 引当金		61		62		73		
5. その他		425		716		835		
固定負債合計			80,627 23.2		67,203 18.9		81,071 22.8	
負債合計			218,716 62.9		207,327 58.2		212,226 59.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		68,258	19.6	68,258	19.2	68,258	19.2	
2. 資本剰余金		94,756	27.3	94,756	26.6	94,756	26.7	
3. 利益剰余金		14,452	4.2	23,330	6.5	15,855	4.5	
4. 自己株式		△69	△0.0	△89	△0.0	△79	△0.0	
株主資本合計			177,398 51.1		186,256 52.3		178,791 50.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		3,767	1.1	2,208	0.6	3,294	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—	
3. 為替換算調整勘定		△52,663	△15.2	△40,443	△11.3	△39,732	△11.2	
評価・換算差額等合計			△48,896 △14.1		△38,235 △10.7		△36,437 △10.3	
III 少数株主持分		324	0.1	794	0.2	204	0.1	
純資産合計			128,827 37.1		148,816 41.8		142,558 40.2	
負債純資産合計			347,543 100.0		356,144 100.0		354,784 100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,998	100.0		168,247	100.0		331,022	100.0
II 売上原価			127,595	77.8		127,973	76.1		257,643	77.8
売上総利益			36,402	22.2		40,274	23.9		73,378	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		23,035	14.0		25,153	14.9		47,113	14.2
営業利益			13,367	8.2		15,121	9.0		26,265	8.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		252			397			544		
2. 受取配当金		34			64			66		
3. 持分法による投資利益		—			0			—		
4. その他		713			821			1,517		
営業外収益合計			1,000	0.6		1,283	0.8		2,128	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,654			2,494			5,224		
2. 為替差損		401			363			679		
3. 持分法による投資損失		2			—			5		
4. その他		361			309			640		
営業外費用合計			3,419	2.1		3,167	1.9		6,549	2.0
経常利益			10,947	6.7		13,236	7.9		21,843	6.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	131			50			183		
2. 投資有価証券売却益		—			—			0		
3. 製品補償損失戻入益		572			—			572		
4. 貸倒引当金戻入額		14			11			14		
特別利益合計			719	0.4		61	0.0		772	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	85			64			323		
2. 固定資産除却損	※4	372			289			1,364		
3. 減損損失	※5	68			69			74		
4. 関係会社事業整理損		—			14			56		
5. 製品補償損失		25			—			49		
6. 事業構造改革損失	※6	—			—			40		
7. 支払補償金		—			—			70		
8. 和解損失		—			—			808		
9. 特別退職金		—			131			304		
10. 役員退職慰労金		—			531			—		
特別損失合計			552	0.3		1,101	0.7		3,091	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			11,114	6.8		12,196	7.2		19,523	5.9
法人税、住民税及び 事業税		3,123			3,689			6,248		
法人税等調整額		821			494			813		
法人税等合計			3,944	2.4		4,184	2.5		7,062	2.1
少数株主利益 又は損失(△)			△299	△0.2		537	0.3		△401	△0.1
中間(当期)純利益			7,468	4.6		7,474	4.4		12,862	3.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,468	△4	7,464
平成18年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	14,452	△69	177,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					7,468
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△661	4,121	3,459	△306	3,153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	4,121	3,459	△306	10,617
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,767	△52,663	△48,896	324	128,827

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,474		7,474
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,474	△9	7,465
平成19年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	23,330	△89	186,256

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	—	△39,732	△36,437	204	142,558
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						7,474
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,086	△0	△710	△1,797	590	△1,207
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,086	△0	△710	△1,797	590	6,257
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,208	△0	△40,443	△38,235	794	148,816

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,114	12,196	19,523
2. 減価償却費		11,894	13,295	24,648
3. 減損損失		68	69	74
4. のれん償却額		546	534	1,078
5. 持分法による投資損益 (利益: △)		2	△0	5
6. 受取利息及び受取配当金		△286	△461	△610
7. 支払利息		2,654	2,494	5,224
8. 和解損失		—	—	808
9. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△46	14	140
10. 固定資産除却損		372	289	1,364
11. 製品補償損失引当金の減少額		△577	—	△577
12. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		—	—	△0
13. 売上債権の増加額		△6,089	△3,363	△3,673
14. たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,719	△2,894	6,403
15. 仕入債務の増減額 (減少: △)		3,495	2,602	△1,629
16. 貸倒引当金の減少額		△28	△11	△102
17. 賞与引当金の増加額		1,683	2,340	138
18. 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△49	69
19. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△18	251	814
20. 前払年金費用の増加額		—	△39	△1,408
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		12	△11	24
22. 事業構造改革損失引当金の減少額		△388	△7	△2,649
23. その他		1,464	421	△2,486
小計		27,592	27,671	47,178
24. 利息及び配当金の受取額		285	459	610
25. 利息の支払額		△2,622	△2,477	△5,251
26. 法人税等の支払額		△3,370	△5,346	△4,635
27. 和解金の支払額		—	△808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,885	19,499	37,902

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△8,905	△12,035	△16,969
2. 有形固定資産の売却による収入		1,636	1,026	5,187
3. 無形固定資産の取得による支出		△441	△340	△697
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△2,666
5. 投資有価証券の売却による収入		—	—	1
6. 貸付による支出		△18	△11	△31
7. 貸付金の回収による収入		19	7	38
8. その他		79	89	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,630	△11,263	△15,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		△16,134	△2,060	△24,876
2. 長期借入れによる収入		1,000	1,000	11,000
3. 長期借入金の返済による支出		—	△3,165	△6,000
4. 社債の償還による支出		—	—	△3,000
5. 自己株式の取得による支出		△4	△9	△13
6. 配当金の支払額		△2,793	△3,990	△2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,931	△8,225	△25,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△44	307
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,623	△34	△2,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,385	21,731	24,385
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		20,762	21,697	21,731



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD. , NMB (USA) INC. , NMB THAI LTD. , MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD. , NMB (USA) INC. , NMB THAI LTD. , MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (1社) MINEBEA ELECTRONICS (UK) LIMITED イギリス法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人 2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、当中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、当中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

## (5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法						
① 有価証券	_____	_____	_____	_____	_____	満期保有目的の債券 償却原価 法（定額 法） _____
	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	_____	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	同左	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	_____
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
			<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ116百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>			<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上していません。	——	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	——	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	——

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	——	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	——
⑥ 事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	会計処理基準	国内連結会社 在外 連結会社	国内連結会社 在外 連結会社	国内連結会社 在外 連結会社	国内連結会社 在外 連結会社	国内連結会社 在外 連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
7. その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左



## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は128,502百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">—</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">—</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">—</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">10,000</p>
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">469百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">943百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</p> <p style="text-align: right;">62百万円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">319百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">765百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">338百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">937百万円</p> <p>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,589百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	<p>※3. 有価証券及び投資有価証券</p> <p>金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,154百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,673</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>546</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,154百万円	給料手当	5,673	賞与引当金繰入額	627	執行役員退職給与引当金繰入額	12	のれん償却額	546	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,439百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,070</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>534</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,439百万円	給料手当	6,070	賞与引当金繰入額	721	役員賞与引当金繰入額	20	執行役員退職給与引当金繰入額	12	のれん償却額	534	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,078</td> </tr> </table>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078
荷造運賃	5,154百万円																																			
給料手当	5,673																																			
賞与引当金繰入額	627																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	12																																			
のれん償却額	546																																			
荷造運賃	5,439百万円																																			
給料手当	6,070																																			
賞与引当金繰入額	721																																			
役員賞与引当金繰入額	20																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	12																																			
のれん償却額	534																																			
荷造運賃	10,401百万円																																			
給料手当	11,472																																			
賞与引当金繰入額	1,169																																			
役員賞与引当金繰入額	69																																			
執行役員退職給与引当金繰入額	24																																			
のれん償却額	1,078																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益49百万円、機械装置及び運搬具の売却益81百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益5百万円、機械装置及び運搬具の売却益43百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円であります。</p>																																		
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損78百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損64百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円であります。</p>																																		
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損82百万円、機械装置及び運搬具の除却損249百万円、工具器具及び備品の除却損41百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損104百万円、機械装置及び運搬具の除却損165百万円、工具器具及び備品の除却損18百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円であります。</p>																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京 都府八幡市 他)	建物及び 構築物	41	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工 場の4施設 (京都府八 幡市 他)	土地	69	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京 都府八幡市 他)	建物及び 構築物	41
		機械装置 及び運搬具	6			計	69			機械装置 及び運搬具	6
		工具器具 及び備品	0							工具器具 及び備品	0
		土地	20							土地	26
		計	68							計	74
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物・土地等）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産（土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物・土地等）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>			
※6. _____				※6. _____				※6. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。 事業再編に係る固定資産の処分損 40百万円			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	121,371	6,785	1,017	127,139
合計	121,371	6,785	1,017	127,139

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,785株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	140,160	14,271	683	153,748
合計	140,160	14,271	683	153,748

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,271株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少683株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,333</td> <td>667</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,553</td> <td>1,350</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,923</td> <td>2,041</td> <td>1,882</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,333	667	666	工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203	ソフトウエア	35	23	12	計	3,923	2,041	1,882			<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,798</td> <td>730</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,361</td> <td>1,303</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,177</td> <td>2,042</td> <td>2,134</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,798	730	1,067	工具器具及び備品	2,361	1,303	1,057	ソフトウエア	17	8	9	計	4,177	2,042	2,134			<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,439</td> <td>742</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,387</td> <td>1,313</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>33</td> <td>12</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,860</td> <td>2,067</td> <td>1,792</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,439	742	697	工具器具及び備品	2,387	1,313	1,074	ソフトウエア	33	12	21	計	3,860	2,067	1,792		
機械装置及び運搬具	1,333	667	666																																																						
工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203																																																						
ソフトウエア	35	23	12																																																						
計	3,923	2,041	1,882																																																						
機械装置及び運搬具	1,798	730	1,067																																																						
工具器具及び備品	2,361	1,303	1,057																																																						
ソフトウエア	17	8	9																																																						
計	4,177	2,042	2,134																																																						
機械装置及び運搬具	1,439	742	697																																																						
工具器具及び備品	2,387	1,313	1,074																																																						
ソフトウエア	33	12	21																																																						
計	3,860	2,067	1,792																																																						
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,882</td> </tr> </table>	1年内	901百万円	1年超	980	計	1,882		<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,134</td> </tr> </table>	1年内	943百万円	1年超	1,190	計	2,134		<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792</td> </tr> </table>	1年内	895百万円	1年超	896	計	1,792																																		
1年内	901百万円																																																								
1年超	980																																																								
計	1,882																																																								
1年内	943百万円																																																								
1年超	1,190																																																								
計	2,134																																																								
1年内	895百万円																																																								
1年超	896																																																								
計	1,792																																																								
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> </table>	支払リース料	532百万円	減価償却費相当額	532		<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> </table>	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	572		<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,080</td> </tr> </table>	支払リース料	1,080百万円	減価償却費相当額	1,080																																								
支払リース料	532百万円																																																								
減価償却費相当額	532																																																								
支払リース料	572百万円																																																								
減価償却費相当額	572																																																								
支払リース料	1,080百万円																																																								
減価償却費相当額	1,080																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左																																																		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失は、ありません。			同左			同左																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,080	9,256	6,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	9,256	6,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,081	6,681	3,599
(2) 債券	2,569	2,589	20
(3) その他	—	—	—
合計	5,650	9,271	3,620

2. 当中間連結会計期間中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当中間連結会計期間より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	474



前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,628	2,628	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,081	8,482	5,401
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,081	8,482	5,401

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末  
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末  
(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末  
(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,768	96,229	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347	2,094	5,442	(5,442)	—
計	71,116	98,323	169,440	(5,442)	163,998
営業費用	57,799	98,273	156,073	(5,442)	150,630
営業利益	13,317	50	13,367	—	13,367

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,249	95,998	168,247	—	168,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,639	2,425	7,064	(7,064)	—
計	76,888	98,423	175,312	(7,064)	168,247
営業費用	63,184	97,006	160,191	(7,064)	153,126
営業利益	13,704	1,417	15,121	—	15,121

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,825	79,352	28,594	14,225	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,044	82,399	816	696	165,957	(165,957)	—
計	123,869	161,751	29,411	14,921	329,955	(165,957)	163,998
営業費用	119,092	155,855	27,512	14,127	316,587	(165,957)	150,630
営業利益	4,777	5,895	1,899	794	13,367	—	13,367

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,982	85,500	28,088	16,676	168,247	—	168,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,536	87,843	1,015	567	173,964	(173,964)	—
計	122,519	173,343	29,104	17,244	342,212	(173,964)	168,247
営業費用	117,832	166,067	26,606	16,584	327,090	(173,964)	153,126
営業利益	4,687	7,276	2,498	659	15,121	—	15,121

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	80,875	23,516	16,925	121,317
II 連結売上高（百万円）				163,998
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.3	14.4	10.3	74.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	87,788	22,883	18,889	129,561
II 連結売上高（百万円）				168,247
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.2	13.6	11.2	77.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高（百万円）				331,022
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.2	13.6	10.6	74.4

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	322円03銭	370円97銭	356円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	18円72銭	18円73銭	32円23銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないた め、記載していません。	同左	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,827	148,816	142,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	324	794	204
(うち少数株主持分)	(324)	(794)	(204)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	128,502	148,021	142,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	399,040,556	399,013,947	399,027,535

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,468	7,474	12,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,468	7,474	12,862
普通株式の期中平均株式数(株)	399,042,303	399,020,587	399,037,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,624		8,887		11,878	
2. 受取手形	※5	4,389		2,776		2,861	
3. 売掛金		56,251		55,363		52,437	
4. たな卸資産		9,301		9,116		8,411	
5. 関係会社短期貸付金		41,254		42,388		47,461	
6. 繰延税金資産		4,394		5,828		4,584	
7. その他	※3	4,228		2,814		2,672	
8. 貸倒引当金		△5,854		△10,078		△5,654	
流動資産合計			124,589 34.8		117,095 33.1		124,653 34.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	25,186		25,222		24,183	
2. 無形固定資産		3,118		2,919		3,013	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,727		7,151		8,953	
(2) 関係会社株式		161,861		162,255		161,861	
(3) 関係会社出資金		32,406		36,152		32,406	
(4) 関係会社長期貸付金		541		404		501	
(5) 繰延税金資産		388		699		321	
(6) その他		794		1,737		1,602	
(7) 貸倒引当金		△440		△353		△403	
投資その他の資産合計		205,279		208,047		205,243	
固定資産合計			233,584 65.2		236,189 66.9		232,440 65.1
III 繰延資産			23 0.0		5 0.0		10 0.0
資産合計			358,196 100.0		353,289 100.0		357,104 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	3,947		3,169		3,133	
2. 買掛金		36,248		32,759		30,374	
3. 短期借入金		38,100		37,300		31,700	
4. 関係会社短期借入金		—		4,944		5,075	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		7,000		11,000		12,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		3,000		15,000		—	
7. 未払法人税等		578		735		2,172	
8. 賞与引当金		2,074		2,313		2,062	
9. 役員賞与引当金		—		20		69	
10. 事業構造改革損失 引当金		4,946		64		5,483	
11. その他	※5	3,984		5,819		5,112	
流動負債合計		99,880	27.9	113,126	32.0	97,183	27.2
II 固定負債							
1. 社債		36,500		21,500		36,500	
2. 長期借入金		43,000		43,000		42,000	
3. 執行役員退職給与 引当金		61		62		73	
固定負債合計		79,561	22.2	64,562	18.3	78,573	22.0
負債合計		179,441	50.1	177,689	50.3	175,757	49.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		68,258	19.1	68,258	19.3	68,258	19.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		94,756	26.4	94,756	26.8	94,756	26.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,500		6,500		6,500	
繰越利益剰余金		3,453		1,889		6,526	
利益剰余金合計		12,038	3.4	10,474	3.0	15,111	4.2
4. 自己株式		△66	△0.0	△85	△0.0	△76	△0.0
株主資本合計		174,988	48.9	173,404	49.1	178,051	49.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,767		2,195		3,294	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0		—	
評価・換算差額等合計		3,767	1.0	2,195	0.6	3,294	0.9
純資産合計		178,755	49.9	175,600	49.7	181,346	50.8
負債純資産合計		358,196	100.0	353,289	100.0	357,104	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			114,170	100.0		114,833	100.0		228,406	100.0
II 売上原価			100,604	88.1		101,461	88.4		200,555	87.8
売上総利益			13,565	11.9		13,372	11.6		27,851	12.2
III 販売費及び一般管理費			9,190	8.1		10,005	8.7		18,903	8.3
営業利益			4,375	3.8		3,367	2.9		8,948	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			311			429			647	
2. 受取配当金			1,007			1,575			4,159	
3. 固定資産賃貸収入			83			77			165	
4. その他			244			213			606	
営業外収益合計			1,647	1.4		2,296	2.0		5,579	2.4
V 営業外費用										
1. 支払利息			392			536			811	
2. 社債利息			370			374			734	
3. 為替差損			187			200			331	
4. その他			126			90			253	
営業外費用合計			1,076	0.9		1,202	1.0		2,130	0.9
経常利益			4,946	4.3		4,461	3.9		12,396	5.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1		195			27			228	
2. 投資有価証券売却益			—			—			0	
3. 貸倒引当金戻入額			293			18			529	
特別利益合計			489	0.4		45	0.0		758	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2		13			2			52	
2. 固定資産除却損	※3		73			135			288	
3. 減損損失	※5		68			69			74	
4. 貸倒引当金繰入額	※6		—			4,392			—	
5. 製品補償損失			13			—			33	
6. 事業構造改革損失	※7		1,402			—			2,461	
7. 支払補償金			—			—			70	
8. 和解損失			—			—			808	
9. 役員退職慰労金			—			531			—	
特別損失合計			1,571	1.3		5,130	4.5		3,789	1.6
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			3,864	3.4		△623	△0.6		9,365	4.1
法人税、住民税及び事業税			610			942			2,859	
法人税等調整額			709			△919			888	
法人税等合計			1,319	1.2		23	0.0		3,747	1.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,544	2.2		△647	△0.6		5,618	2.5

### ③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
中間純利益							2,544	2,544		2,544
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	4,751	△248	△4	△252
平成18年9月30日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	3,453	12,038	△66	174,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
中間純利益			2,544
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△661	△661	△661
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△661	△661	△914
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,767	3,767	178,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,990	△3,990		△3,990
中間純損失							△647	△647		△647
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	—	△4,637	△4,637	△9	△4,646
平成19年9月30日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	1,889	10,474	△85	173,404

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	—	3,294	181,346
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,990
中間純損失				△647
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,099	△0	△1,099	△1,099
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,099	△0	△1,099	△5,746
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,195	△0	2,195	175,600

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	3,294	181,346

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
其他有価証券			
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
② たな卸資産			
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左	同左
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産 (取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産) については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左  (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ45百万円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ111百万円減少しております。	同左
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上していません。	同左	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は178,755百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間より「支払利息」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,442百万円	48,459百万円	47,906百万円
2. 保証債務(銀行借入等の保証)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)	(保証先) (金額)
	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED
	6,481百万円	5,849百万円	6,348百万円
	(千US\$ 31,830	(千US\$ 33,743	(千US\$ 39,742
	千RMB 183,600)	千HK\$ 6,213	1,657百万円)
	MINEBEA THAI LIMITED	MINEBEA THAI LIMITED	MINEBEA THAI LIMITED
	5,602百万円	4,877百万円	5,440百万円
	(千US\$ 12,278	(千US\$ 3,500	(千US\$ 7,500
	千BAHT 63,825	千BAHT 118,145	千BAHT 35,421
	3,954百万円)	千EUR 1,132	千EUR 223
	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	千SF 3,321	千SF 3,638
	5,474百万円	3,527百万円)	4,037百万円)
	(千US\$ 32,160	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.
	1,682百万円)	1,561百万円	5,412百万円
	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	(千US\$ 1,247	TECHNOLOGIES LTD.
	2,330百万円	千BAHT 1,880	5,412百万円
	(千US\$ 2,128	1,410百万円)	(千US\$ 31,830
	千S\$ 27,360	3,663百万円)	千RMB 108,600)
	千EUR 309)	その他13社	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED
	PELMEC THAI LIMITED	計	LIMITED
	1,723百万円	15,952百万円	1,839百万円
	(千BAHT 229,666		(千US\$ 11,289
	1,001百万円)		千S\$ 5,540
	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED		千EUR 483)
	1,145百万円		NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED
	(千US\$ 1,904		1,229百万円
	千BAHT 3,116		(千US\$ 1,152
	911百万円)		千BAHT 3,894
	その他10社		1,079百万円)
	2,946百万円		その他 11社
	計		計
	25,704百万円		23,201百万円
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000
※5. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 404百万円 支払手形 943百万円 流動負債のその他(設備関係支払手形) 62百万円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 271百万円 支払手形 765百万円 流動負債のその他(設備関係支払手形) 79百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 271百万円 支払手形 937百万円 設備関係支払手形 63百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益			
建物	49百万円	5百万円	50百万円
機械及び装置	144	20	173
車両運搬具	—	—	1
工具器具及び備品	1	1	3
計	195	27	228
※2. 固定資産売却損			
建物	—百万円	—百万円	14百万円
構築物	—	—	0
機械及び装置	11	1	18
車両運搬具	0	—	0
工具器具及び備品	—	0	—
土地	—	—	17
その他	1	—	2
計	13	2	52
※3. 固定資産除却損			
建物	44百万円	98百万円	188百万円
構築物	0	1	2
機械及び装置	16	31	64
車両運搬具	—	0	0
工具器具及び備品	11	4	30
土地	—	—	1
その他	—	—	0
計	73	135	288
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,620百万円	1,361百万円	3,240百万円
無形固定資産	329	332	663
投資その他の資産	6	2	5
計	1,955	1,697	3,909

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京都府八幡市他)	建物	30	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場の4施設 (京都府八幡市他)	土地	69	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京都府八幡市他)	建物	30
		構築物	11			計	69			構築物	11
		機械及び装置	6			機械及び装置	6				
		工具器具及び備品	0			工具器具及び備品	0				
		土地	20			土地	26				
		計	68			計	74				
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>			
※6. _____				※6. 貸倒引当金繰入額 主に当社の子会社であるMINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. に対する貸倒引当金繰入額であります。				※6. _____			
<p>※7. 事業構造改革損失</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額 1,402百万円</p>				<p>※7. _____</p>				<p>※7. 事業構造改革損失</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損 58百万円</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額 2,402</p> <hr/> <p>計 2,461</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	6,735	1,017	122,278
合計	116,560	6,735	1,017	122,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,735株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	135,299	14,210	683	148,826
合計	135,299	14,210	683	148,826

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少683株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
車両運搬具	183	77	105	538	124	413	199	81	117
工具器具及び備品	1,954	1,074	879	1,719	905	814	1,763	988	774
ソフトウェア	35	23	12	17	8	9	33	12	21
計	2,172	1,175	997	2,275	1,037	1,237	1,995	1,082	913
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内			458百万円			488百万円			423百万円
1年超			539			748			489
計			997			1,237			913
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料			276百万円			281百万円			531百万円
減価償却費相当額			276			281			531
④ 減価償却費相当額の算定方法									
(減損損失について)									
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
	リース資産に配分された減損損失は、ありません。			同左			同左		

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	447円96銭	440円08銭	454円47銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)	6円38銭	△1円62銭	14円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,755	175,600	181,346
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	178,755	175,600	181,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	399,045,417	399,018,869	399,032,396

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	2,544	△647	5,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	2,544	△647	5,618
普通株式の期中平均株式数(株)	399,047,140	399,025,479	399,041,947

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                     |                             |                           |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第61期)      | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書<br>(社債)     |                     |                             | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 |                             | 平成19年10月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書<br>(社債)     |                     |                             | 平成19年10月31日<br>関東財務局長に提出。 |